

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期連結 累計期間	第135期 第3四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	658,647	620,441	859,760
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,993	8,886	36,700
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	18,900	50,788	45,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,099	72,064	37,420
純資産額 (千円)	3,857,363	4,155,217	3,824,043
総資産額 (千円)	5,532,838	6,650,884	5,490,605
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.24	0.61	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	0.61	-
自己資本比率 (%)	65.0	59.0	65.0

回次	第134期 第3四半期連結 会計期間	第135期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.12	0.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 第134期第3四半期連結累計期間及び第134期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、温浴事業を開始いたしました。これに伴い、当社の連結子会社であるネスティー株式会社を平成26年12月18日付で株式会社テルマー湯に商号変更し、同社が温浴事業を運営することとなりました。この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社で構成され、不動産、繊維、化粧品、ゴルフ場及び温浴の5事業を営むこととなりました。なお、当第3四半期連結会計期間末において、温浴事業は開業準備中であり収益が発生していないため、セグメント情報の報告セグメントとして区分しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビルの安定した賃料収入を得ることができました。また、同ビルの賃貸住宅部分の新規入居者数は、想定を上回るペースで推移しました。しかしながら、温浴施設建設のため東京都新宿区歌舞伎町の駐車場運営を平成25年9月下旬に終了したことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ1.2%減少し133,891千円、営業利益は前年同四半期に比べ11.0%減少し86,863千円となりました。

繊維事業では、第1四半期は盛夏物の刺繍レースの受注を多く得ることができましたが、平成26年8月以降、秋冬物の受注や大手ブランド向けの受注が前年を下回ったことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ20.2%減少し49,960千円、営業利益は前年同四半期に比べ51.9%減少し3,285千円となりました。

化粧品事業では、特にオールインワン美容液やホテル向けアメニティ商品の受注が好調であり、売上高は前年同四半期に比べ0.1%増加し186,957千円となりました。また、採算性の重視及び経費削減に努めた結果、営業利益は10,874千円（前年同四半期は営業利益843千円）となりました。

ゴルフ場事業では、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にてゴルフ場運営を行っております。天候不順により来場者数が伸び悩んだこと、新規会員の入会者数が前年を下回ったことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ8.8%減少し249,632千円、営業利益は前年同四半期に比べ47.7%減少し18,109千円となりました。

なお、各事業に帰属しない一般管理費等115,140千円を全社費用に、受取保険金20,000千円を営業外収益に、負ののれん発生益19,894千円及び預託金償還益45,382千円を特別利益にそれぞれ計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は620,441千円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は482千円（前年同四半期比94.6%減）、経常利益8,886千円（前年同四半期は経常損失3,993千円）、四半期純利益50,788千円（前年同四半期は四半期純損失18,900千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定の増加などにより前連結会計年度末と比較して1,160,278千円増加し、6,650,884千円となりました。負債は、短期借入金や未払金の増加などにより前連結会計年度末と比較して829,104千円増加し、2,495,666千円となりました。純資産は、資本金の増加などにより前連結会計年度末と比較して331,174千円増加し、4,155,217千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末に計画であった東京都新宿区の温浴施設新築工事は、一部設計の変更を行ったこと等により投資予定金額を2,195,000千円から2,289,300千円に、完了予定年月を平成27年3月から平成27年5月にそれぞれ変更しております。

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,457,466	85,457,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	85,457,466	85,457,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	85,457	-	3,527,811	-	244,825

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,384,000	85,384	-
単元未満株式	普通株式 41,466	-	-
発行済株式総数	85,457,466	-	-
総株主の議決権	-	85,384	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	32,000	-	32,000	0.03
計	-	32,000	-	32,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,442	1,158,810
受取手形及び売掛金	120,804	114,251
商品及び製品	8,057	11,630
仕掛品	2,902	1,873
原材料及び貯蔵品	37,025	36,226
販売用不動産	307,021	310,420
短期貸付金	31,572	30,591
その他	18,352	16,571
貸倒引当金	2,793	2,548
流動資産合計	1,640,386	1,677,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,770	321,811
機械装置及び運搬具(純額)	48,379	42,165
工具、器具及び備品(純額)	22,249	17,404
コース勘定	362,224	362,224
土地	2,277,975	2,277,975
建設仮勘定	527,010	1,696,590
有形固定資産合計	3,591,609	4,718,173
無形固定資産		
のれん	7,021	3,510
借地権	83,445	83,445
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	418	697
無形固定資産合計	92,972	89,740
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	176,853	177,385
貸倒引当金	11,816	12,844
投資その他の資産合計	165,637	165,141
固定資産合計	3,850,219	4,973,055
資産合計	5,490,605	6,650,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,840	20,264
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	83,568	483,568
未払法人税等	5,783	4,215
未払金	29,486	589,738
その他	50,906	64,435
流動負債合計	193,583	1,562,221
固定負債		
長期借入金	978,414	517,408
資産除去債務	2,853	2,902
再評価に係る繰延税金負債	45,847	45,847
長期預り金	396,326	326,551
その他	49,537	40,736
固定負債合計	1,472,978	933,445
負債合計	1,666,562	2,495,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,765	3,527,811
資本剰余金	149,940	244,825
利益剰余金	36,997	71,950
自己株式	2,076	2,076
株主資本合計	3,485,630	3,842,511
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	82,792	82,792
その他の包括利益累計額合計	82,792	82,792
新株予約権	6,211	-
少数株主持分	249,408	229,913
純資産合計	3,824,043	4,155,217
負債純資産合計	5,490,605	6,650,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	658,647	620,441
売上原価	415,394	397,012
売上総利益	243,252	223,429
販売費及び一般管理費	234,324	222,946
営業利益	8,928	482
営業外収益		
受取利息	4,001	3,633
受取配当金	9	9
受取保険金	-	20,000
その他	21,020	6,875
営業外収益合計	25,031	30,518
営業外費用		
支払利息	10,492	18,749
減価償却費	1,029	956
支払手数料	19,047	-
その他	7,384	2,409
営業外費用合計	37,953	22,114
経常利益又は経常損失()	3,993	8,886
特別利益		
負ののれん発生益	540	19,894
預託金償還益	-	45,382
債務免除益	2,000	-
特別利益合計	2,540	65,276
特別損失		
固定資産除却損	0	192
事務所移転費用	168	-
減損損失	1,260	-
特別損失合計	1,428	192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,881	73,970
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,924
法人税等調整額	467	17
法人税等合計	1,218	1,906
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,099	72,064
少数株主利益	14,801	21,275
四半期純利益又は四半期純損失()	18,900	50,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,099	72,064
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	4,099	72,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,900	50,788
少数株主に係る四半期包括利益	14,801	21,275

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	33,297千円	51,716千円
のれんの償却額	3,510	3,510

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社が平成25年3月18日に発行いたしました当社第1回新株予約権に関し、平成26年6月24日の権利行使をもって当該新株予約権の全ての権利行使が完了した結果、資本金が153,045千円、資本準備金が153,045千円それぞれ増加しております。また、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金58,160千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、第1四半期連結会計期間において資本金が153,045千円、資本準備金が94,885千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,527,811千円、資本準備金が244,825千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	135,582	62,604	186,679	273,781	658,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	135,582	62,604	186,679	273,781	658,647
セグメント利益	97,547	6,836	843	34,605	139,833

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で893,167千円増加しております。

これは主に、東京都新宿区に建設中の温浴施設の建設費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」の増加や従来から区分所有している東京都港区の西麻布ビルの住居部分を新たに取得したことによる「建物」、「土地」及び「借地権」の増加によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	139,833
のれんの償却額	3,510
全社費用(注)	127,394
四半期連結損益計算書の営業利益	8,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	133,891	49,960	186,957	249,632	620,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	133,891	49,960	186,957	249,632	620,441
セグメント利益	86,863	3,285	10,874	18,109	119,133

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で1,173,007千円増加しております。

これは主に、東京都新宿区に建設中の温浴施設の建設費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」の増加によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	119,133
のれんの償却額	3,510
全社費用（注）	115,140
四半期連結損益計算書の営業利益	482

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	24銭	61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,900	50,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,900	50,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,285	83,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 和哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。